

H31 年度地域医療介護総合確保基金（医療分）事業

1 H31 基金事業予算（案）

（単位：千円）

区 分	H30 当初予算 A	H31 当初予算(案) B	B-A
I 地域医療構想の達成に向けた 医療機関の施設又は設備の整備	1,129,025	997,550	▲131,475
II 居宅等における医療の提供	441,966	537,820	95,854
IV 医療従事者の確保	1,217,971	1,234,889	16,918
計	2,788,962	2,770,259	▲18,703

※H31 当初予算(案)は、現在、県議会 2 月定例会に上程中

2 H31 基金事業提案（医療分）の状況

○提案件数 34 件のうち、提案趣旨を踏まえ、内容を事業に反映した件数は 17 件
 （新規事業実施の他、継続事業実施や予算措置を伴わない事業実施段階での反映予定等も含む）

（右列：提案件数、左列：事業反映件数）

区 分（提案趣旨）	関係団体		公立病院		市町		計	
	提案	反映	提案	反映	提案	反映	提案	反映
区分 I	1	1	4				5	1
(1) 医療提供体制の改革に向けた施設・設備の整備等	1	1	3				4	1
(2) その他「病床の機能分化・連携」			1				1	
区分 II	11	9	3				14	9
(1) 在宅医療を支える体制整備等	4	4	1				5	4
(2) 在宅医療（歯科）の推進	5	3					5	3
(3) 在宅医療（薬剤）の推進	2	2	1				3	2
(4) その他「在宅医療・介護サービスの充実」			1				1	
区分 IV	6	5	8	2	1		15	7
(1) 医師の地域偏在対策のための事業等					1		1	
(2) 診療科の偏在対策、医科・歯科連携	1						1	
(3) 女性医療従事者支援	1	1					1	1
(4) 看護職員等の確保			1	1			1	1
(5) 医療従事者の勤務環境改善	3	3					3	3
(6) その他「医療従事者等の確保・養成」	1	1	7	1			8	2
合計	18	15	15	2	1		34	17

3 事業提案を反映した主な事業

○ICT地域医療ネットワークシステムモデル事業 【区分：Ⅰ(1)】

提案	提案団体	静岡県医師会	所管課	地域医療課(地域医療班)
	提案内容	在宅医療・介護情報の有効活用に係る「シズケア*かけはし」のモデル事業を実施するとともに、 <u>モデル事業実施報告会を開催</u>		
事業反映	検討結果	より効果的な「シズケア*かけはし」の活用方法を検討し、一層の普及につなげるため、 <u>従来のモデル事業に加え、モデル事業成果報告会の開催経費を追加</u>		
	予算額 (基金充当額)	15,300千円		

○在宅医療・介護連携推進等機能強化拠点整備事業費助成 【区分：Ⅱ(1)】

提案	提案団体	静岡県医師会	所管課	医療政策課(医療企画班)
	提案内容	県医師会がH31年度に建て替える新医師会館内に設置する、在宅医療と介護に関わる多職種連携の推進、医師確保対策・医師キャリア支援体制の充実を図るための <u>拠点整備に対する支援</u>		
事業反映	検討結果	県医師会が、地域包括ケアシステム構築に向けて、在宅医療・介護連携推進等におけるネットワークの要として、コーディネーター機能を最大限に発揮できるよう、 <u>新医師会館内に設置する在宅医療推進・医師等研修支援拠点整備に対して助成</u>		
	予算額 (基金充当額)	110,000千円		

○訪問看護出向研修支援事業 【区分：Ⅱ(1)】

提案	提案団体	静岡県看護協会	所管課	地域医療課(地域医療班)
	提案内容	医療機関勤務看護職員が訪問看護業務の経験を通して、退院調整、在宅復帰支援、在宅療養支援に必要な看護知識・技術を習得するため、 <u>訪問看護ステーションへの出向研修に要する費用を助成</u>		
事業反映	検討結果	病院における円滑な入退院調整を促進するため、 <u>病院看護師の訪問看護ステーションへの出向研修に係る経費として、病院における出向者の人件費や、訪問看護ステーションにおける出向者受入に必要な経費等を助成</u>		
	予算額 (基金充当額)	17,200千円		

○在宅歯科医療設備整備事業費助成 【区分：Ⅱ(2)】

提案	提案団体	静岡県歯科医師会	所管課	健康増進課(健康増進班)
	提案内容	<ul style="list-style-type: none"> 在宅療養支援歯科診療所の拡充に向けて、歯科診療所が<u>在宅歯科医療に必要な医療機器等</u>を購入する費用の助成の継続実施 具体的には、ポータブル歯科医療機器及び嚙下内視鏡の購入補助を継続するとともに、新たに口腔機能評価検査機器の購入補助を追加 		
事業反映	検討結果	<ul style="list-style-type: none"> 目標値の達成状況を踏まえ、従来、平成30年度までの予定だった嚙下内視鏡の購入補助についても、ポータブル歯科医療機器と同様に、<u>平成31年度も継続実施</u> 口腔機能評価検査機器の購入補助についても、在宅歯科医療に必要な機器として、当補助金で対応 		
	予算額 (基金充当額)	68,484千円		

○かかりつけ薬剤師・薬局普及促進事業費 【区分：Ⅱ(3)】

提案	提案団体	静岡県薬剤師会	所管課	薬事課(薬事企画班)
	提案内容	<ol style="list-style-type: none"> 地域において薬局が在宅医療に取り組む体制や在宅医療に関わる多職種との連携推進に向けて、<u>在宅訪問実施可能薬局の支援、薬局の在宅業務の啓発等を実施</u> 薬物療法の有効性・安全性確保に向けて、医療機関と薬局の間で臨床検査値等の共有を図る取組として、<u>病院薬剤師と薬局薬剤師の連携のための研修会等を実施</u> 		
事業反映	検討結果	<ol style="list-style-type: none"> 薬局の在宅業務の推進のため、<u>多職種への在宅の窓口となる薬局等の強化、薬局の在宅業務の周知・紹介方法の検討等を実施</u> 薬局における薬学的管理・指導には、医療機関における臨床検査値を理解し活用することが求められるため、<u>薬局薬剤師に対する臨床検査値に関する研修、医療機関と薬局による臨床検査値を用いた連携モデル事業等を実施</u> 		
	予算額 (基金充当額)	①4,100千円、②2,800千円(国庫補助活用)		

○看護職員確保対策事業費 【区分：IV(4)】

	提案団体	公立病院	所管課	地域医療課(看護師確保班)
提案	提案内容	地元出身で他地域の看護専門学校や大学に在学している多くの看護学生などのUターン・Iターン等を促進し、幅広い地域から看護師を確保するため、医療機関における就職サイト登録・就職ガイダンス参加の費用や新規採用者向けパンフレット作成費用を助成		
事業反映	検討結果	提案内容とは異なるが、看護職員等のU Iターンを促進するため、県内外の養成所等と連携し、 <u>県外で勤務する看護職員等に対するU Iターンの働きかけ(養成所・大学訪問、同窓会等への呼びかけ、U Iターン希望者の就業促進)</u> を、県看護協会に委託し推進		
	予算額 (基金充当額)	38,116千円のうちの一部(1,000千円)		

○医療勤務環境改善支援センター事業費(医療勤務環境改善事業費補助金)【区分：IV(5)】

	提案団体	静岡県看護協会	所管課	地域医療課(看護師確保班)
提案	提案内容	働き方改革による看護師確保定着に向けて、 <u>中小規模病院を対象とした医療勤務環境改善の支援</u> のための検討組織設置、調査・研修会・成果報告会等の実施		
事業反映	検討結果	<ul style="list-style-type: none"> 平成31年4月の働き方改革関連法施行を踏まえ、医療従事者の勤務環境改善を図るため、医療機関の支援強化が必要 提案内容とは異なるが、<u>医療勤務環境改善支援センターの支援を受けて医師の時間外など具体的な目標を定めた改善計画を策定し、働き方・休み方改善、働きやすさ確保、働きがいの向上等の事業を実施する病院に対する助成制度を新設</u> 		
	予算額 (基金充当額)	24,000千円のうちの一部(18,000千円)		

○医療勤務環境改善支援センター事業費 【区分：Ⅳ(5)】

提案	提案団体	静岡県病院協会	所管課	地域医療課(看護師確保班)
	提案内容	病院における働き方改革と地域医療の確保を両立させるため、病院の管理監督者等に関する研修会を開催		
事業反映	検討結果	<ul style="list-style-type: none"> 働き方改革関連法施行を見据え、医療勤務環境改善支援センター研修会の内容を、従来の法改正や制度周知などの普及啓発的な内容から、<u>より専門性の高い具体的な取組を促す内容に変更</u> 病院協会の専門性・組織力等を活用し、医師から看護師への業務移管やAIによる省力化など、<u>病院の働き方改革に関する研修会を開催</u> 		
	予算額 (基金充当額)	24,000千円のうちの一部(800千円)		

○初期臨床研修医定着促進事業 【区分：Ⅳ(6)】

提案	提案団体	静岡県医師会	所管課	地域医療課(医師確保班)
	提案内容	初期研修医合同研修会「 <u>屋根瓦塾 in Shizuoka</u> 」の拡充 (年間2回開催→東・中・西部の各地区1回の3回程度開催)		
事業反映	検討結果	専攻医を確保するため、研修会等を通じ全県下に若手医師を支援するネットワークを構築することは重要であるため、 <u>初期研修医合同研修会「屋根瓦塾 in Shizuoka」の開催回数を、地域別3回(東・中・西部)、診療科別3回(小児科・産婦人科・麻酔科)に拡充</u>		
	予算額 (基金充当額)	6,600千円		

○指導医招聘等事業費助成 【区分：Ⅳ(6)】

提案	提案団体	公立病院	所管課	地域医療課(医師確保班)
	提案内容	教育指導体制が十分でない中小医療機関における医師不足・医師地域偏在解消のため、医師紹介会社を活用して他県から移動する <u>中堅医師の確保</u> を行う費用を助成		
事業反映	検討結果	県内への専攻医確保のためには、研修環境の充実として指導医の確保が重要であるため、 <u>東部地域において、指導医を招聘し、研修環境の充実を図る公的病院等を支援</u>		
	予算額 (基金充当額)	28,400千円		

平成31年度 地域医療介護総合確保基金(医療分) 事業提案の反映

※区分Ⅰ：病床機能分化・連携推進、Ⅱ：在宅医療推進、Ⅳ：医療従事者等確保
 ※「H31計画」の()内は基金事業充当額中の提案対応分にかかる内数

(単位：千円)

No.	区分	提案団体 区分	提案項目	提案事業内容	事業提案反映状況	基金事業	H31計画 (基金充当額)
1	I(1)	関係団体	ICTシステム活用・普及	在宅医療・介護情報の有効活用に係る「シズケア*かけはし」のモデル事業を実施するとともに、モデル事業実施報告会を開催	継続実施 (モデル事業成果報告会を拡充)	ICT地域医療ネットワークシステムモデル事業	15,300
2	I(1)	公立病院	ICTシステム構築	がん地域診療病院やがん診療拠点病院で、常勤病理医不足により必要ながん病理診断・迅速病理診断ができていない施設に遠隔病理診断システムを導入	見送り (現状・課題に対する事業実施の必要性等)	-	-
3	I(1)	公立病院	施設・設備整備助成	高度急性期の脳・循環器疾患に対応可能な医療機関の全圏域への整備	見送り (現状・課題に対する事業実施の必要性等)	-	-
4	I(1)	公立病院	施設・設備整備、運営費助成	回復期病床への機能転換に伴う施設整備、設備整備に加え、更なる病床転換を促進するため「新築」を補助対象に追加	要綱の補助要件を満たす事業であれば、「新築」も補助対象	病床機能分化促進事業費助成	-
5	I(2)	公立病院	経営分析支援	病床機能分化に向けた経営コンサルタントの経営診断委託に要する費用の助成	見送り (現状・課題に対する事業実施の必要性等)	-	-
6	Ⅱ(1)	関係団体	会館建設助成	県医師会がH31年度に建て替える新医師会館内に設置する、在宅医療と介護に関わる多職種連携の推進、医師確保対策・医師キャリア支援体制の充実を図るための拠点整備に対する支援	新規事業化	在宅医療・介護連携推進等機能強化拠点整備事業費助成	110,000
7	Ⅱ(1)	関係団体	運営費助成	在宅医療体制の整備、専門職の資質向上・連携促進、在宅医療・地域包括ケアの普及啓発のための在宅医療推進センターの運営にかかる費用の助成	継続実施	在宅医療推進事業費	10,650
8	Ⅱ(1)	関係団体	コーディネーター配置、研修支援	医療機関勤務看護職員が訪問看護業務の経験を通して、退院調整、在宅復帰支援、在宅療養支援に必要な看護知識・技術を習得するため、訪問看護ステーションへの出向研修に要する費用を助成	新規事業化	訪問看護出向研修支援事業	17,200
9	Ⅱ(1)	関係団体	研修会開催	切れ目のないリハビリテーションを地域で提供していくため、かかりつけ医地域リハビリテーション基礎研修、地域リハビリテーションサポート医養成研修を開催	継続実施(サポート医養成研修の内容を一部拡充)	地域リハビリテーション強化推進事業	13,100 (2,353)
10	Ⅱ(1)	公立病院	施設・設備整備、運営費助成	看取りまで含めた在宅医療を担う総合診療医の育成や、医療と介護、急性期医療と在宅医療を円滑につなぐコーディネーターの育成拠点の整備	見送り (現状・課題に対する事業実施の必要性等)	-	-
11	Ⅱ(2)	関係団体	相談拠点運営、研修会	訪問歯科診療や口腔機能管理に関する相談窓口としての県在宅歯科医療推進室の活動の推進(歯科訪問診療の資質向上促進、医療・介護職種等への口腔管理の重要性周知、歯科衛生士の就業支援)	継続実施	在宅歯科医療推進事業	14,708
12	Ⅱ(2)	関係団体	研修会、会議開催	居宅療養の全身疾患患者に対して歯科的支援を行い生活の質の向上を図るため、周術期の口腔機能管理のがん患者への療養支援、糖尿病重症化予防の観点から医科歯科連携	継続実施	①がん医科歯科連携推進事業、 ②全身疾患療養支援研修	①900 ②1,500
13	Ⅱ(2)	関係団体	設備整備助成	歯科診療所が在宅歯科医療に必要な医療機器等を購入する費用を助成(ポータブル歯科医療機器、嚥下内視鏡、口腔機能評価検査機器購入補助)	継続実施	在宅歯科医療設備整備事業費助成	68,484
14	Ⅱ(2)	関係団体	健康診査、会議、研修会	在宅患者等への訪問歯科健康診査・啓発、口腔管理地域医療連携(訪問歯科健康診査、会議等)、介護従事者口腔ケア研修会	見送り (他事業実施による事業効果の確保等)	-	-
15	Ⅱ(2)	関係団体	ICTシステム構築	口腔診査等診査表のフォーマットの統一化・データ化による、確実な訪問歯科診療情報の提供(歯科健診ソフトの開発作成)	見送り (現状・課題に対する事業実施の必要性等)	-	-
16	Ⅱ(3)	関係団体	研修会、啓発	地域において薬局が在宅医療に取り組む体制や在宅医療に関わる多職種との連携推進に向けて、在宅訪問実施可能薬局の支援、薬局の在宅業務の啓発等を実施	新規事業化	薬局在宅業務推進事業	4,100
17	Ⅱ(3)	関係団体	研修会、会議、啓発	薬物療法の有効性・安全性確保に向けて、医療機関と薬局の間で臨床検査値等の共有を図る取組として、病院薬剤師と薬局薬剤師の連携のための研修会等を実施	国庫補助事業を活用して実施	国庫補助事業 (薬局薬剤師と病院薬剤師の連携強化事業)	基金以外 (2,800)

平成31年度 地域医療介護総合確保基金(医療分) 事業提案の反映

※区分Ⅰ：病床機能分化・連携推進、Ⅱ：在宅医療推進、Ⅳ：医療従事者等確保
 ※「H31計画」の()内は基金事業充当額中の提案対応分にかかる内数

No.	区分	提案団体 区分	提案項目	提案事業内容	事業提案反映状況	基金事業	H31計画 (基金充当額)
18	Ⅱ(3)	公立病院	勉強会開催	病院薬剤部と地域の薬剤師会が医師の処方意図、調剤上の工夫、疑義照会の傾向・把握することで、在宅患者に安心・安全医療を提供するため、病院薬剤師と保険薬局薬剤師が勉強会を企画・開催	見送り (他事業実施による事業効果の確保等)	-	-
19	Ⅱ(4)	公立病院	設備整備助成	在宅で使用する医療機器の事前指導用デモンストレーション用機器(継続的に機器の安全使用・操作指導)の常設のための助成	見送り (基金趣旨に対する事業内容・効果の適合性等)	-	-
20	Ⅳ(1)	市町	離島医師確保	県内唯一の有人離島である初島の初島診療所における診療体制の維持初島診療所に派遣する医師の派遣費用・交通費の助成	別事業で実施 (市医師会からの派遣医師に加えて、他院からも派遣)	-	-
21	Ⅳ(2)	関係団体	就業支援、修学支援	復職希望歯科衛生士の就業支援、次世代の歯科衛生士の確保に向けた研修会等の開催	見送り (他事業実施による事業効果の確保等)	-	-
22	Ⅳ(3)	関係団体	講演会・セミナー、会議開催等	女性医師の妊娠・出産・育児時期のキャリアパス継続に向けた支援、医師の働き方改革、WLBの実現に関するセミナーの開催、県内医師の勤務環境の実態把握等、勤務環境改善・WLB推進	継続実施	医療従事者確保支援事業費助成(女性医師等就労支援事業)	2,500
23	Ⅳ(4)	公立病院	看護師確保費用助成	地元出身で他地域の看護専門学校等在学の看護学生等のUターン・Iターン等を促進するため、医療機関における就職サイト登録・就職ガイダンス参加の費用や新規採用者向けパンフレット作成費用を助成	継続実施(Uターン就業促進の追加)	看護職員確保対策事業	38,116 (1,000)
24	Ⅳ(5)	関係団体	会議、調査、報告会	働き方改革による看護師確保定着に向けて、中小規模病院を対象とした医療勤務環境改善の支援のための検討組織設置、調査・研修会・成果報告会等の実施	継続実施(計画策定・実施支援の補助制度追加)	医療勤務環境改善支援センター事業費	24,000 (18,000)
25	Ⅳ(5)	関係団体	研修会、情報提供	病院における働き方改革と地域医療の確保を両立させるため、病院の管理監督者等に関する研修会を開催	継続実施(働き方改革研修会の追加)	医療勤務環境改善支援センター事業費	24,000 (800)
26	Ⅳ(5)	関係団体	研修会、会議開催	医療クラークの質的向上を目指した定期的な生涯教育システムの確立・継続に向けた医療クラーク相互の連携・交流のための研修会や代表者連絡会の開催	継続実施	医療従事者確保支援事業費助成(医師・看護師事務作業補助者教育体制整備事業)	2,420
27	Ⅳ(6)	関係団体	会議、研修会、情報発信	県内臨床研修病院のネットワーク構築のための勤務医委員会や若手医師支援WGの開催、初期研修医合同研修会「屋根瓦塾 in Shizuoka」の拡充(年間2回開催→東・中・西部の各地区1回の3回程度開催)	継続実施(開催回数等の拡充)	医療従事者確保支援事業費助成(初期臨床研修医定着促進事業)	6,600
28	Ⅳ(6)	公立病院	医師確保に要する費用の助成	教育指導体制が十分でない中小医療機関における医師不足・医師地域偏在解消のため、医師紹介会社を活用して他県から移動する中堅医師の確保を行う費用を助成	提案内容を一部活かし、新規事業化(指導医招聘の支援)	指導医招聘等事業費助成	28,400
29	Ⅳ(6)	公立病院	医師確保費用助成	初期研修医確保に向けた大都市圏で開催される合同説明会(レジナビ、マイナビ等)への参加、病院独自の説明会・見学会の開催に要する費用の助成	見送り (他事業実施による事業効果の確保等)	-	-
30	Ⅳ(6)	公立病院	ICTシステム構築	時間外救急診療時・緊急手術時の専門医呼び出し等にかかる医師負担の軽減のため、医師が携帯端末を用いて出先から放射線画像等を確認できるICTシステム構築への助成	別事業で実施 (ふじのくにねっとに機能実装済みであり、導入支援助成を継続)	地域医療連携推進事業費助成	-
31	Ⅳ(6)	公立病院	設備整備助成	県内定着医師増加を図るため、研修用シミュレーター類の設備・更新、外国語ソフトの整備・更新費用の助成	見送り (基金趣旨に対する事業内容・効果の適合性等)	-	-
32	Ⅳ(6)	公立病院	設備整備助成	地域における医療技術職員確保のため、随地実習で使用する教育用ディスカッション顕微鏡の購入費用助成	見送り (基金趣旨に対する事業内容・効果の適合性等)	-	-
33	Ⅳ(6)	公立病院	設備整備助成	研修医や地域の開業医・技師、助産専攻大学院生への超音波研修における超音波診断装置に対する支援、地域医療従事者受入研修、合同研修に対する支援	見送り (基金趣旨に対する事業内容・効果の適合性等)	-	-
34	Ⅳ(6)	公立病院	設備整備助成	救命救急外来やNICU・GCUIにおける休日・夜間の小児救急医療体制の整備のため、小児領域に適した超音波診断装置導入に対する助成	見送り (基金趣旨に対する事業内容・効果の適合性等)	-	-

地域医療介護総合確保基金(医療分)に係る静岡県計画事業(予定)

(単位:千円)

大項目	中項目	小項目		基金事業名(国提出用)	事業概要等	担当課	H30計画	H31計画	備考	
		番号	事業の例				(基金充当額)	(基金充当額)		
I 病床の機能分化・連携	(1)医療提供体制の改革に向けた施設・設備の整備等	1	ICTを活用した地域医療ネットワーク基盤の整備	地域医療連携推進事業費助成	病院間等で診療情報を共有するICT基盤「ふじのくにねっと」の導入・更新に係る経費の助成	医療政策課	42,500	42,500		
				地域医療ネットワーク基盤整備事業費助成	へき地における救急患者の初期対応力等の向上を図るため、圏域をまたいだ病院間で患者情報を共有するネットワークを整備	疾病対策課	-	12,750	H31新規	
				ICT地域医療ネットワークシステムモデル事業	在宅医療・介護連携情報システム(シズケア* かけはし)を活用し、医療・介護情報の効率的な共有を行うモデル地域の取組に係る経費の助成	地域医療課	14,600	15,300	H31モデル事業成果報告会開催経費の追加	
				ICT地域医療ネットワークシステム運営事業費	全県を対象にしたICT基盤「在宅医療・介護連携情報システム(シズケア* かけはし)」の運営に係る経費の助成	地域医療課	4,925	-	H31廃止(時限終了)	
	5	病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備	3	がんの医療体制における空白地域の施設・設備整備	がん医療均てん化推進事業費助成	ゲノム医療、低侵襲医療等の先進的な医療又は放射線療法、化学療法等の専門的な医療を提供するために施設・設備整備を行う病院に対する支援	疾病対策課	360,000	360,000	
			病床機能分化促進事業費助成	地域包括ケア病床及び回復期リハビリテーション病床への転換に伴う施設及び設備整備等に係る経費の助成	地域医療課	498,000	408,000			
			有床診療所療養環境整備事業費助成	地域包括ケアシステムを支える有床診療所に対する施設整備、設備整備に係る経費の助成	地域医療課	83,000	72,000			
			有床診療所後方支援体制整備事業	地域包括ケアシステムを支える有床診療所に対する、夜間・休日対応のために新たに雇用する医師・看護師の人員費に対する助成	地域医療課	56,000	57,000			
			地域医療確保支援研修体制充実事業	医師の地域及び診療科の偏在解消を目的とする医療需要等の調査分析や医師の適正配置に向けた調査を実施	地域医療課	30,000	30,000			
			医療・介護関連データ分析事業	KDBの医療・介護データを被保険者で突合し、条件抽出し、分析することで、利用状況の見える化、需要の推計を行い、病床の機能分化・連携を推進	長寿政策課	40,000	-	H31廃止(国庫補助へ移行)		
区分I 小計							1,129,025	997,550		

地域医療介護総合確保基金(医療分)に係る静岡県計画事業(予定)

(単位:千円)

大項目	中項目	小項目		基金事業名(国提出用)	事業概要等	担当課	H30計画 (基金充当額)	H31計画 (基金充当額)	備考
		番号	事業の例						
II 在宅医療・介護サービスの充実	(1)在宅医療を支える体制整備等	7	在宅医療の実施に係る拠点の整備	在宅医療・介護連携推進等機能強化拠点整備事業	県医師会が新会館建設に伴い実施する、在宅医療・介護の連携推進及び医師等の研修支援に向けた拠点整備に対する助成	医療政策課	-	110,000	H31新規
		8	在宅医療に係る医療連携体制の運営支援	災害時の在宅難病患者支援連携体制促進事業 難病相談・支援センター運営事業(難病ピアサポーター相談)	在宅で療養する重症難病患者を支援するための関係団体・医療機関等による協議会を設置し、災害時医療体制を整備 在宅で療養する難病患者等が同じ病気を患っている難病ピアサポーターと相談できる体制の整備	疾病対策課 疾病対策課	684 613	684 613	
		9	在宅医療推進協議会の設置・運営	在宅医療推進センター運営事業費助成	県内の在宅医療推進のための中核拠点となる「在宅医療推進センター」の運営に係る経費の助成	地域医療課	10,354	10,650	
		10	在宅医療の人材育成基盤を整備するための研修の実施	訪問看護提供体制充実事業	初めて訪問看護に従事する看護職を雇用する訪問看護ステーションが行う、同行訪問に係る経費の助成	地域医療課	22,600	22,458	
				訪問看護出向研修支援事業	病院の退院調整機能の強化を図るため、病院看護師の訪問看護ステーションへの出向研修に係る経費等を助成	地域医療課	-	17,200	H31新規
				地域包括ケア体制構築促進研修事業	地域包括ケアシステムのコーディネート役である県や市町の保健師・看護師等を対象とした研修の開催	健康増進課	1,300	1,300	
				食べるから繋がる地域包括ケア推進事業	在宅で療養する者の低栄養や誤嚥性肺炎を防止するため、関係団体による連携調整会議を開催し、「食べること」の重要性に関する共通認識を図る	健康増進課	1,016	1,016	
				地域包括ケア推進ネットワーク事業	医療、福祉・介護の団体等で構成する「地域包括ケア推進ネットワーク会議」を設け、関係者間の情報共有及び市町支援	長寿政策課	610	610	
				がん総合対策推進事業費(在宅ターミナル看護支援事業)	訪問看護ステーションの看護師を対象とした、がん患者の在宅ターミナルケアに関する知識・技術を習得するための研修	疾病対策課	3,000	3,700	
				地域リハビリテーション強化推進事業	病院から在宅への円滑な復帰を支援するため、急性期から回復期、在宅にいたるまでの切れ目ないリハビリテーションの活用に係る多職種連携研修等	長寿政策課	13,100	13,100	
		11	かかりつけ医育成のための研修やかかりつけ医を持つことに対する普及・啓発	医療・介護一体改革総合啓発事業	在宅医療を充実し地域包括ケアシステムを構築するための医療関係者向けの各種研修会や県民向け啓発イベント等の実施	医療政策課	7,684	14,184	H31終末期医療啓発の追加
		12	訪問看護の促進、人材確保を図るための研修等の実施	訪問看護推進事業	訪問看護師の資質向上や就業促進等を目的とした研修及び訪問看護に対する理解促進のための普及啓発事業を実施	地域医療課	31,790	32,382	H31訪問看護技術向上研修の追加
				訪問看護ステーション設置促進事業費助成	訪問看護ステーションの新設に係る経費(設備整備、運営費、人件費等)の助成	地域医療課	58,000	56,000	補助単価改正(1,550千円/施設→2,000千円/施設)
				難病指定医研修会開催事業	地域で難病治療を含む日常的な診察ができるかかりつけ医を育成するための難病指定医研修会の開催	疾病対策課	473	681	
				難病患者等介護家族レスパイトケア促進事業費助成	在宅人工呼吸器使用者等の介護家族等のレスパイトに必要な訪問看護等を実施する市町に対する助成	疾病対策課	10,000	8,500	

地域医療介護総合確保基金(医療分)に係る静岡県計画事業(予定)

(単位:千円)

大項目	中項目	小項目		基金事業名(国提出用)	事業概要等	担当課	H30計画	H31計画	備考
		番号	事業の例				(基金充当額)	(基金充当額)	
(2)在宅医療(歯科)を推進するために必要な事業等	13	13	認知症ケアバスや入退院時の運搬バスの作成など認知症ケアに関する医療介護連携体制の構築	認知症の人をみんなで支える地域づくり推進事業	認知症疾患医療センターが認知症の早期発見等のために地域に向いて行う相談や、認知症連携バス活用検討等に取り組むための経費を助成	長寿政策課	40,300	40,300	
			15	早期退院、地域定着支援のため精神科医療機関内の委員会への地域援助事業者の参画支援等	精神障害者地域移行支援事業	長期入院患者の地域移行支援のため、精神科医療機関と相談支援事業所の連携を支援、医療機関と行政が連携した訪問支援の実施	障害福祉課	2,542	2,542
	18	在宅で療養する疾患を有する者に対する歯科保健医療を実施するための研修の実施	在宅歯科医療の実施に係る拠点・支援体制の整備	在宅歯科医療推進事業	在宅歯科医療に関する相談窓口の開設、在宅歯科医療に必要な診療技術等に関する研修、歯科衛生士再就業支援	健康増進課	14,708	14,708	
			全身疾患療養支援研修事業	在宅療養患者の糖尿病等の重症化予防に向けて医科歯科連携を強化するための研修会を開催	健康増進課	1,500	1,500		
			がん医科歯科連携推進事業	居宅等で療養するがん患者の口腔機能の低下を予防するため、医科歯科連携強化に向けた協議会の開催、地域の歯科医療従事者に対する医科歯科連携研修会の開催	疾病対策課	900	900		
			特殊歯科診療連携推進事業費助成	認知症や障害者等の在宅での歯科診療に必要な知識と技術に関する実地研修を、在宅歯科診療を支援する病院と連携して実施	健康増進課	5,925	-	H31廃止(他メニューに組替)	
			要配慮者等歯科診療体制整備事業	障害者等の要配慮者の在宅での歯科診療体制を充実するための研修の開催、研修に必要な機器整備の助成、地域協議会の設置	健康増進課	-	40,208	H31新規(特殊歯科診療を組替)	
	19	在宅歯科医療を実施するための設備整備	在宅歯科医療設備整備事業費助成	在宅歯科医療の実施に必要な医療機器(ポータブル歯科医療機器等)等の整備費を助成	健康増進課	99,867	68,484	H31嚥下内視鏡継続	
	(3)在宅医療(薬剤)を推進するために必要な事業等	22	訪問薬剤管理指導を行うおとする薬局への研修や実施している薬局の周知	無菌調剤技能研修等地域包括ケア推進事業	無菌調剤技能等に関する薬局薬剤師向け研修、地域情報交換会等の実施	薬事課	7,000	-	H31廃止
			薬局在宅業務推進事業	地域において在宅医療・介護に係る多職種からの相談等の窓口となる薬局等の育成や、多職種との連携強化の研修、薬局の在宅業務の周知	薬事課	-	4,100	H31新規	
その他「在宅医療・介護サービスの充実」に必要な事業			在宅医療提供施設整備事業(訪問診療実施診療所)	訪問診療を実施する診療所が、訪問診療の際に使用する医療機器の設備整備に係る経費の助成	地域医療課	108,000	72,000		
区分Ⅱ 小計							441,966	537,820	

地域医療介護総合確保基金(医療分)に係る静岡県計画事業(予定)

(単位:千円)

大項目	中項目	小項目		基金事業名(国提出用)	事業概要等	担当課	H30計画 (基金充当額)	H31計画 (基金充当額)	備考	
		番号	事業の例							
(1)医師の地域偏在対策のための事業等	25	地域医療支援センターの運営	ふじのくにパーチャルメディカルカレッジ運営事業(地域医療支援センター事業)	ふじのくに地域医療支援センターを運営し、専任医師による被賞与者の配置調整、キャリア形成プログラム管理委員会運営の支援等を実施	地域医療課	131,730	131,719			
			ふじのくにパーチャルメディカルカレッジ運営事業費(医学修学研修資金)	本県の地域医療に従事することを条件とする入学定員枠である地域枠の医学生(H29年度入学までの継続分)に対する修学資金の貸与	地域医療課	100,800	74,400			
	26	医師不足地域の医療機関への医師派遣体制の構築	地域医療提供体制確保医師派遣事業	医療提供体制の維持が困難な病院に医師派遣を行う県立病院に対し、人件費相当金額を支出	地域医療課	32,895	32,895			
(2)診療科の偏在対策、医科・歯科連携のための事業等	28	産科・救急・小児等の不足している診療科の医師確保支援	地域家庭医療人材養成事業	浜松医科大学に地域家庭医療学講座を設置し、医療・介護の連携等幅広い領域についての診療能力を有する医師を養成し県内定着を図る。	地域医療課	30,000	30,000			
			児童精神医療人材養成事業	浜松医科大学に児童青年期精神医学講座を設置し、児童青年期精神医学の診療能力を有する医師を養成し県内定着を図る	こども家庭課	30,000	30,000			
			医療における生活機能支援推進事業	浜松医科大学に術後期等の入院患者の生活機能の支援に関する講座を設置し、患者の生活を尊重する意識・技術をもった医療従事者の育成、具体的な支援プログラムの開発等	健康増進課	30,000	30,000			
			産科医等確保支援事業	分娩取扱体制の強化のため、産科医及び助産師に分娩手当・帝王切開手当を支給する分娩取扱施設に手当の一部を助成	地域医療課	97,388	97,388			
			新生児医療担当医確保支援事業	周産期医療従事者の確保のため、新生児医療担当医手当を支給する医療機関に手当の一部を助成	地域医療課	1,833	1,533			
			産科医育成支援事業	周産期医療従事者の確保のため、産科の後期研修医に手当を支給する医療機関に手当の一部を助成	地域医療課	200	200			
			周産期医療対策事業費助成(助産師資質向上事業)	産科医の負担軽減のため、産科医と助産師の連携を推進し助産師の資質向上を図る合同研修会を実施	地域医療課	1,000	1,000			
			地域周産期医療人材養成事業	浜松医科大学に地域周産期医療学講座を設置し、母体・胎児、新生児に関する地域周産期医療の診療能力を有する医師を養成し県内定着を図る	地域医療課	30,000	30,000			
			精神科救急医療対策事業	精神科救急において不足する精神保健指定医を安定的に確保するため、平日昼間の通報時に対応する精神保健指定医及び措置入院受入病院の輪番体制確保に協力する医療機関に対して助成	障害福祉課	4,672	4,720			
			29	小児専門医等の確保のための研修の実施	小児集中治療室医療従事者研修事業	特に重篤な小児救急患者の治療を行える医療人材の確保に向けて、小児集中治療に習熟した小児専門医養成のための研修事業に対する助成	地域医療課	6,306	6,306	
			30	救急や内科をはじめとする小児科以外の医師等を対象とした小児救急に関する研修の実施	周産期医療体制整備支援事業	妊産婦死亡数減少のため、産科医、助産師等に対して母体急変時に係る実践的な対応を習得する講習会を実施	地域医療課	6,000	6,800	
31	医科・歯科連携に資する人材養成のための研修の実施	オーラルフレイル理解促進事業	オーラルフレイル予防の取組を実践できる歯科医師・歯科衛生士等を養成するため、歯科医療関係者の理解促進のための研修の実施	健康増進課	4,500	4,500				

地域医療介護総合確保基金(医療分)に係る静岡県計画事業(予定)

(単位:千円)

大項目	中項目	小項目		基金事業名(国提出用)	事業概要等	担当課	H30計画 (基金充当額)	H31計画 (基金充当額)	備考
		番号	事業の例						
IV 医療従事者等の確保・養成	(3)女性医療従事者支援のための事業等	32	女性医師等の離職防止や再就業の促進	ふじのくに女性医師支援センター事業	女性医師支援センターを運営し、女性医師支援コーディネーターによる就業相談、キャリア形成支援、復職プログラム作成等の支援を実施	地域医療課	18,000	18,000	
				女性医師等就労支援事業	女性医師等の離職防止や再就業を支援するため、セミナーやワークライフバランス推進委員会を開催	地域医療課	2,500	2,500	
	(4)看護職員等の確保のための事業等	35	新人看護職員の質の向上を図るための研修の実施	看護職員確保対策事業(新人看護職員研修事業)	国のガイドラインに則した新人看護職員研修を実施する医療機関に対する助成	地域医療課	53,510	55,510	
				看護職員指導者等養成事業	看護教員や臨床実習指導者等に必要な技術を習得させるため、看護教員継続研修、実習指導者等養成講習会、専任教員養成講習会を実施	地域医療課	11,600	14,995	H31専任教員養成講習会
		36	看護職員の資質の向上を図るための研修の実施	看護の質向上促進研修事業(中小医療機関勤務看護職員向け研修)	研修機会が少ない規模の小さな病院・診療所に勤務する看護職員の資質向上のため、実践的なテーマの研修会を実施	地域医療課	5,000	5,000	
				看護の質向上促進研修事業(看護師特定行為研修派遣費助成)	看護師の特定行為研修に職員を派遣する病院等に対し経費(研修機関の入学料・授業料)の一部を助成	地域医療課	3,740	3,300	
				看護の質向上促進研修事業(認定看護師教育課程派遣費助成)	認定看護師教育課程に職員を派遣する病院等に対し経費(教育課程の入学料・授業料)の一部を助成	地域医療課	7,408	4,380	
				看護の質向上促進研修事業(研修派遣機関代替職員費助成)	特定行為研修、認定看護師教育課程に職員を派遣する医療機関等に対し、派遣期間中の代替職員の雇い上げ経費の一部を助成	地域医療課	30,852	17,020	
				看護の質向上促進研修事業(認定看護師教育課程運営費助成)	県内での認定看護師養成課程の開催のため、認定看護師教育課程の研修実施期間に対して運営費の一部を助成	地域医療課	9,800	-	H31休講
				38	離職防止を始めとする看護職員の確保対策の推進	看護職員確保対策事業	未就業看護師の就業につなげるための講習会、地域協働開催型就業相談会の開催、就業相談指導員による離職防止のための相談、看護に関する啓発事業等を実施	地域医療課	38,116
		39	看護師等養成所における教育内容の向上を図るための体制	看護職員養成所運営費助成	看護職員養成所の運営に要する教員経費、生徒経費、実習施設謝金等の経費に対する助成	地域医療課	91,052	93,748	
				看護の質向上促進研修事業(特定行為研修運営費等助成)	現任看護師が研修を受講しやすい環境を整備するため、特定行為研修強力施設に対する経費(初度整備助成経費、運営費)の一部を助成	地域医療課	15,600	12,000	
	41	医療機関と連携した看護職員確保対策の推進	看護職員等へき地医療機関就業促進事業	看護職員等の確保が困難なへき地医療拠点病院が看護職員確保のために行う、学生を対象とした病院体験事業に要する経費(人件費、旅費等)の一部を助成	地域医療課	800	800		
	42	看護師等養成所の施設・設備整備	医療従事者養成所教育環境改善事業	医療従事者養成所の教育環境充実のための施設・設備整備費への助成	地域医療課	3,124	6,440		
	46	看護職員の勤務環境改善のための施設整備	看護師勤務環境改善施設整備費助成	看護職員が働きやすい職場環境整備(ナースステーション、カンファレンスルーム、処置室、休憩室等)への助成	地域医療課	33,000	49,438		
	49	勤務環境改善支援センターの運営	医療勤務環境改善支援センター事業	医療勤務環境改善支援センターを運営し、勤務環境改善のための研修会、計画策定支援・実態調査等のためのアドバイザー派遣等を実施	地域医療課	5,000	24,000	H31計画策定・実施支援の補助制度追加	

地域医療介護総合確保基金(医療分)に係る静岡県計画事業(予定)

(単位:千円)

大項目	中項目	小項目		基金事業名(国提出用)	事業概要等	担当課	H30計画 (基金充当額)	H31計画 (基金充当額)	備考
		番号	事業の例						
(5)医療従事者の勤務環境改善のための事業等	50	各医療機関の勤務環境改善や再就業促進の取組への支援	医師・看護師事務作業補助者教育体制整備事業費助成	医師等の負担軽減を図るため、医師・看護師事務作業補助者の質の向上に向けた研修会を開催	地域医療課	2,420	2,420		
			病院内保育所運営費助成	子育てと仕事の両立が可能な職場環境を整備し看護職員の離職防止を図るため、病院内保育所を設置運営する医療機関に対して運営費を助成	地域医療課	161,855	164,198		
			病院内保育所利用促進事業	子育て中の看護職員等の離職防止・就業促進を図るため、病院内保育所を新設する病院に対し、施設・設備整備費用を助成	地域医療課	4,557		H31補助要望なし	
	52	休日・夜間の小児救急医療体制の整備	小児救急医療対策事業費助成	二次救急医療圏を単位として、病院群輪番制により休日・夜間の小児救急医療施設運営を行う市町に対する助成	地域医療課	101,981	108,331		
			小児救急電話相談事業	夜間等におけるこどもの急病時等の対応方法について、看護師や医師等がアドバイスを行う電話相談窓口の設置	地域医療課	80,000	80,000		
	53	電話による小児患者の相談体制の整備	小児救急電話相談事業	夜間等におけるこどもの急病時等の対応方法について、看護師や医師等がアドバイスを行う電話相談窓口の設置	地域医療課	80,000	80,000		
	その他「医療従事者等の確保・養成」に必要な事業			基幹研修病院研修費助成	若手医師の県内就業・定着促進のため、基幹研修病院が実施する研修、シミュレーションセッション育成を支援	地域医療課	1,480	1,480	
				初期臨床研修医定着促進事業	若手医師の県内就業・定着促進のため、県内初期臨床研修担当医によるネットワーク会議や県内初期臨床研修医向け合同研修会を開催	地域医療課	2,500	6,600	H31合同研修会開催の拡充
				指導医確保支援事業費助成	優秀な指導医の処遇改善を計り、若手医師の県内就業・定着を促進するため、新たに指導医手当を創設する公的医療機関等を支援	地域医療課	12,000	4,500	
				指導医招聘等事業費助成	専攻医の確保に向けた研修環境の充実のため、県東部の病院が指導医の招聘の要する経費(旅費、研修資機材等の購入費等)を助成	地域医療課	-	28,400	H31新規
			産科医療理解促進事業	妊婦等が産科医療の現状について正しく理解し、産科医の負担軽減を図るため、産科医療にかかる正しい知識等や症状別の対応を示したガイドブック等により普及啓発	地域医療課	1,452	1,452		
			在宅重症心身障害児者対応多職種連携研修事業	医療的ケアが必要な重症心身障害児者に対応できる医師や看護職員等の専門職を確保するため、多職種連携による支援体制整備に向けた研修を実施	障害福祉課	4,800	4,800		
			医療安全対策強化研修事業	医療従事者が安心・安全に業務を行える環境整備のため、医療安全対策に関する正しい知識と実践的な技術を身につける研修会等を実施	医療政策課	5,000	2,500		
			高次脳機能障害者地域基盤整備事業	高次脳機能障害を適切に診断・治療等ができる医師等を養成するため、高次脳機能障害の診断・評価・リハビリに関する研修や医療機関でのケースカンファレンスへの専門職員派遣等を実施	障害福祉課	1,500	1,500		
			静岡DMAT体制強化推進事業	日本DMAT活動要領に基づく隊員資格取得のための研修(県1.5日研修)及びDMAT隊員のロジスティクスに関する技能維持・向上のための研修を実施	地域医療課	2,000	2,000		
区分Ⅳ 小計							1,217,971	1,234,889	
合計							2,788,962	2,770,259	

地域医療構想の推進（地域医療構想調整会議：平成31年度協議のポイント）

（概要）

- ・地域医療構想の実現に向けては、構想区域等ごとに「地域医療構想調整会議」を設置し、将来の病床の必要量を達成するための方策、その他の地域医療構想の達成を推進するため必要な協議を行っている。
- ・平成31年度も引き続き、構想区域ごとに、現在の医療提供体制において懸案や課題となっている事項、今後の医療提供体制において重要と考えられる事項を協議する。これまでの議論の成熟度、充実度を深めていき、ビジョンの共有と共同行動に繋げることを目指す。

1 平成31年度協議のポイント

○病床機能報告「定量的基準」の活用

- ・「回復期病床のみが不足している」との誤解を解消し、地域で真に必要となる病床機能を議論する素地を作るために、定量基準分析結果を活用して議論。
- ・次年度以降の病床機能報告の際に参考となる基準を提供。
- ・単なる4機能だけではなく、疾患ごとに患者がうまく流れているか等、必要に応じて確認

○非稼働病床についての検討

- ・病床が稼働していない理由と今後の運用見通しについて継続協議。
- ・再稼働する場合には、病床が担う医療機能が地域に不足している機能かどうか、地域の医療提供体制のバランスへの影響はどうか、医療従事者確保の実現性・妥当性はどうか等を検証。

○慢性期機能の提供体制

- ・療養病床転換意向調査により、「未定」の病床数、「経過措置」の病床数、「介護医療院」の転換意向等を把握。
- ・「介護医療院」への転換意向については、介護保険事業支援計画上の「総量規制」との整合性を確認。必要に応じて地域の医療ニーズを確認。

○在宅医療等の推進方策

- ・訪問診療の提供状況、医療介護関連データの分析結果 等

2 調整会議の運営方法

- ・議題については、各医療機関など関係者に対しても議論したい事項や提出したい資料がないか必要に応じて照会するなど、調整会議の活性化をお願いする。
- ・内容によっては委員を限定して協議したほうが実質的な議論が可能となる場合も考えられることから、ワーキンググループの開催など、構想区域の実状に応じて柔軟な運営をお願いする。

医政第 274 号
平成 29 年 12 月 20 日

静岡市保健所長 様
浜松市保健所長 様

静岡県健康福祉部長

病院開設許可及び診療所病床設置許可等に係る知事の同意について

地方自治法施行令第174条の35第3項により読み替えて適用される医療法第7条第1項、第2項及び第3項に基づき、指定都市が、病院開設許可、病院開設許可事項の変更許可、診療所の病床設置許可及び診療所の病床設置変更許可（以下「病院開設等許可」という。）を行う場合は、医療計画の達成の推進のため、あらかじめ都道府県知事に協議し、同意を求めることとされております。

また、地方自治法施行令により読み替えて適用される医療法第7条第5項において、都道府県知事は、地域医療構想達成の推進のために必要なものとして、指定都市が行う病院開設等許可に条件を付するよう求めることが規定されています。

ついては、この同意及び条件付与に係る本県での事務処理を下記のとおり取り扱うこととしましたので、通知します。

記

1 静岡県知事への協議が必要な事項

地方自治法施行令第174条の35第3項により読み替えて適用される医療法第7条第1項、第2項及び第3項に基づく許可のうち、以下の(1)から(3)に該当するものについては、静岡市及び浜松市は、静岡県知事に対し、協議を行い、知事の同意を要するものとする。

なお、許可申請医療機関の一般病床及び療養病床の総数が増加しない場合は、医療計画の達成推進のために講ずる措置がないことから、同意するものとみなし、原則協議不要とする。

- (1) 病院開設許可（現に患者を入院させている病院の開設者の変更及び2次保健医療圏域内における移転に伴うもの（いずれも病床が増加しないものに限る）は除く）
- (2) 病院開設許可事項の変更許可（病床数が増加するものに限る）
- (3) 診療所病床設置許可及び変更許可（病床数が増加するものに限る）

2 地域医療構想推進のための必要な措置について

病院開設等許可申請に対し、県は、当該申請内容が、地域医療構想と整合性のあるものか確認し、不足する医療機能に係る医療を提供する旨の条件を付与する等の必要な措置を講ずる場合がある。このため、静岡市及び浜松市は、医療機関から、当該許可に係る事前協議があった際には、県に相談することとする。（次表を参照）

区 分	県への 事前相談	知事への 協議	地域医療協議会の 意見聴取	地域医療構 想調整会議 の意見聴取	
A 病院の開設及び診療所の病床設置 (C、Dを除く)	必要	必要	必要	原則必要	
B 増床					
C 現に患者を入院させている医療機 関の開設者の変更		同意する ものとみ なし原則 協議不要	原則不要		原則不要
D 現に患者を入院させている医療機 関の同一2次保健医療圏内の移転					
E 病床の種別変更(総数が増加しな いものに限る)					
F 減床					

3 協議等の手続

(1) 全般

静岡市及び浜松市は、病院の開設、診療所の病床設置、病院・診療所の病床数及び病床の種別変更に伴う許可について、医療機関から事前協議があった場合には、県に相談する。

(2) 県への協議が必要な案件

- ① 静岡市及び浜松市は、医療機関から事前協議があった場合には、県に協議書(案)(別添参考様式による)を2部提出する。
- ② 地域医療協議会及び地域医療構想調整会議において意見聴取を行う。

地域医療協議及び地域医療構想調整会議において、特段の意見がなかった場合

- ③ 政令市は、医療機関からの許可申請書を受理後、県に協議書(別添参考様式による)を2部提出する。
- ④ 県は、協議内容に問題がないことを確認し同意する。

地域医療協議及び地域医療構想調整会議において、問題あり等の意見があった場合

- ③' 県と政令市は、個別に協議する。

(3) 同意するものとみなし協議不要とする案件

- ① 県は、当該案件が、地域医療構想と整合性があるか否かの確認を行い、原則、地域医療構想調整会議における意見聴取(又は報告)を行う。

※ 地域医療協議会における意見聴取は原則不要とするが、必要に応じ行う場合あり

地域医療構想調整会議において、特段の意見がなかった場合

- ② 県は、病院開設等許可に対し条件付与は求めない。

地域医療構想調整会議において、問題あり等の意見があった場合

- ②' 県と政令市は、個別に協議する。

担 当 医療政策課医務班
電話番号 054-221-2417